

政策目標の達成状況（H26年度末）

市長1期目の公約・政策目標においては、「勝力ある室蘭」を目指し、「7つの柱」を掲げ、市の施策として30項目の取り組みを行ってまいりました。H26年度末までに実施した取り組みの実施内容や実績・効果についてご報告します。

※ 30項目すべてについて検討・実施

※ H26.3現在の政策目標推進にかかる取り組みの一覧は、実施時期の考え方とあわせて、市HPに掲載しています。

URL : <http://www.city.muroran.lg.jp/main/org2200/seisakumokuhyou.html>

企画財政部企画課企画係 TEL25-2181

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部署	
				H23	H24	H25	H26				
1 子どもからお年寄りまで安心して希望のもてるまち	1 一人暮らしのお年寄りや障害者が安心できる環境づくり	1	●地域支え合い体制づくりの推進 ・高齢者情報等について関係機関とネットワーク連携システムを整備	整備	実施	→		H23に整備 ・システム構築 H24から実施 ・運用開始	高齢者実態調査や地域包括支援センターの相談対応履歴等を市が把握することにより、相談対応の効率化が図られている	保健福祉部 高齢福祉課	
		2	●高砂・水元統合保育所整備 ・民間が新たに整備する統合保育所建設に対し支援	実施	→	開設		H23から実施 ・H23は民営化に向けた譲渡先団体への引継ぎを実施 ・H24は高砂・水元保育所の民営化と統合保育所の建設費補助を実施 H25に開設 ・統合保育所「ほくと保育園」がH25.4に開設	統合前の定員合計135名から150名に拡充 今後の保育需要の増大に対応している	保健福祉部 子育て支援室	
		3	●障害者等共生型交流施設の整備 ・障害者、高齢者、子供等が集える共生型施設の整備費を支援	実施					H23に実施 ・交流施設となる旧八丁平町会館の改修費を支援	障害福祉サービスとしてH24.4月から生活介護、H24.6月から日中一時支援が提供されているほか、音楽や食などの様々な行事等の実施により、障害者や高齢者、地域住民等による交流が促進されている	保健福祉部 障害福祉課
		4	●障害者グループホームの整備 ・障害者グループホームの整備費を支援	実施	→				H23から実施	整備支援実績…H23:2カ所(定員13名)、H24:2カ所(定員13名)、H25:2カ所(定員11名) 市内受け入れ態勢は15カ所(定員78名)に拡充されている	保健福祉部 障害福祉課
		5	●にじいろクラブの開設 ・育児に不安等のある親子を対象に開設	実施	→				H23に実施 ・保健センター内に設置	参加者数…H23:延181組、H24:延307組、H25:延324組、H26:延325組 育児の楽しさや子どもへの関わり方を学ぶ機会となっている	保健福祉部 健康推進課
		6	●認知症高齢者グループホーム建設 ・地域密着型サービスの基盤整備への支援	実施	→				H23から実施	整備支援件数…H23:1カ所(定員18名)、H24:1カ所(定員18名)、H25:1カ所(定員18名) 第5期介護保険事業計画に沿って、介護保険サービスの提供体制の充実が図られている	保健福祉部 高齢福祉課
		7	●障害者基幹相談支援センターの設置 ・障害を持つ方々の総合的な相談拠点を設置			設置	→	拡充	H24に設置 ・室蘭言泉学園内に設置 H26に拡充 ・相談員を1名増員	身体・知的・精神の三障害に対応した総合相談支援が可能となり、各関係機関との連携調整役としての機能も有するなど、地域相談支援の中核的な役割を担っている	保健福祉部 障害福祉課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
		8	●緊急通報システムの対象拡大 ・設置対象者を高齢者世帯にも拡大し疾病要件を緩和		実施	→	H24から実施	延設置台数…H24:234台、H25:271台、H26:286台 H23から115台増加しており、緊急通報、健康相談、安否確認等、設置対象世帯の不安感の解消が図られている	保健福祉部 高齢福祉課	
		9	●地域包括支援センターの体制強化 ・市内4カ所の地域包括支援センターにおける職員体制を強化		実施	→	H24から実施 ・各センターに1名増員配置	総合相談件数…H24:3,521件、H25:4,304件、 H26:4,639件 H26の総合相談はH23に比べ2,554件の増となっており、高齢者の相談対応の充実が図られている	保健福祉部 高齢福祉課	
		10	●ピアサポートセンター設置推進事業 ・ピアサポートセンターにおける設備費を支援		実施		H24に実施 ・パーテーション等の備品購入を支援	障害を持つ当事者間の支援を行う同センターの活動環境の充実と、利用者の利便性向上が図られている	保健福祉部 障害福祉課	
		11	●あけぼの花き栽培所改修 ・障害を持つ方々の就労機会の拡大を図るため花き栽培所を改修		実施		H24に実施 ・ビニールハウス増設、女性用休憩室の整備等を実施	就労訓練作業量の確保や訓練環境の改善等を図ったことにより、障害者の多様な就労機会の提供につながっている	保健福祉部 障害福祉課	
		12	●障害時入所施設の改築支援 ・障害時入所施設改築にかかる償還費に対し支援		実施	→	H24から実施 ・「室蘭言泉学園」改築費用の償還額を補助	施設整備により安全性・利便性が向上し、短期入所機能や日中一時支援機能を併せ持つ障害児入所サービス提供体制の確保が図られている	保健福祉部 障害福祉課	
		13	●介護マーク普及促進事業 ・介護中であることを示す「介護マーク」を印刷したベスト等貸与		実施	→	H24から実施 ・名札型プレート及びベストを作成し、貸与	貸与件数… 【名札型プレート】H24:33件、H25:2件 【ベスト】H24:12件、H25:1件、H26:3件 介護者の精神的負担の軽減につながっている	保健福祉部 高齢福祉課	
		14	●サービス付き高齢者向け住宅の整備促進 ・サービス付き高齢者向け住宅の整備に対する支援を実施		実施	→	H24から実施 ・助成制度施行	助成対象施設竣工件数…H25:1件(助成金交付はH26から) 高齢者が安心して生活できる住みづくりの推進に寄与している	都市建設部 都市政策課	
		15	●介護支援ボランティア制度の導入 ・元気な高齢者の生きがい・社会参加を促進する制度を導入		検討	→	H24から検討 H25から実施	ボランティア登録者数…H26末:198人 受入施設51カ所でボランティア活動を実施 元気な高齢者による介護予防の促進が図られている	保健福祉部 健康推進課	
		16	●成年後見センターの設置 ・判断能力の不十分な高齢者等を支援するため、設置に向け検討		検討	→	設置 H24から検討 ・H25 開設準備委員会を設置、市民後見人育成を実施 H26に設置 ・H26.10に成年後見支援センター開設	H26.10月センター開設により、H25から西胆振3市3町共催で実施する市民後見人育成研修による人材育成とあわせ、認知症や障がいなどで判断能力が十分でない人のための権利擁護体制の整備が図られた 【研修実績】 H25:修了者56名(内室蘭市22名) H26:修了者35名(内室蘭市14名)	保健福祉部 高齢福祉課	

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
		17	●高齢者住宅の改修支援 ・高齢者住宅のバリアフリー化への支援			実施	→	H25から実施 ・補助制度施行	補助実績…H25:72件、H26:69件 高齢者が要介護や要支援状態になることを予防し 安心してらせるまちづくりの推進に寄与した	保健福祉部 高齢福祉課
		18	●障害者理解促進事業の推進 ・障がい者に対する理解を深めるための研修・啓発事業等を実施			実施	→	H25から実施 ・研修会開催や花苗(授産品)の共同植 付イベント等を実施	一般市民を対象とした障がいに関する研修会の 開催やイベントを通じた交流、授産品等の紹介 リーフレットの全戸配布を行ったことにより、障が い者に対する理解の向上につながっている	保健福祉部 障害福祉課
		19	●定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備 ・地域密着型サービスの基盤整備への支援			実施		H25に実施	整備支援実績…H25:1事業所 第5期介護保険事業計画に沿って、介護保険サー ビスの提供体制の充実が図られている	保健福祉部 高齢福祉課
		20	●地域密着型特別養護老人ホーム ・地域密着型サービスの基盤整備への支援			実施		H25に実施	整備支援実績…H25:1カ所(定員29名) 第5期介護保険事業計画に沿って、介護保険サー ビスの提供体制の充実が図られている	保健福祉部 高齢福祉課
		21	●八丁平小学校多目的ホール棟建設 ・多目的ホールを建設し、スクール児童館としても活用			実施		H25に実施 ・H25.12完成・開設	児童登録数…H25:75名、H26:97名 自由来館含む延来館者数…H25:4,837名(12月 ～3月)、H26:17,432名 スクール児童館の開設により、当該地域の登録 児童の対象が1～6年生まで拡大されたほか、自 由来館児童の利用も可能となっており、放課後児 童対策の充実に繋がっている	保健福祉部 子育て支援室
		22	●生活困窮者への自立支援事業 ・生活保護に至る前段での包括的な相談支援実施に向けた支 援員の育成			実施		H26から実施 ・相談支援員の養成研修派遣	相談支援員養成研修修了者…H26:1名 相談支援員の資格要件である養成研修を修了 H27年度からの生活困窮者に対する自立支援事 業の体制を整えた	保健福祉部 生活支援課
		23	●健康づくり基金の設置 ・ピロリ菌の除去に関する講座等市民の保健衛生に係る事業 を実施			実施		H26に実施 ・H26.3に市民の健康保持増進に資する ための事業財源として基金設置	事業実績…H26市民講演会開催:450人参加 将来の胃がん予防として、ピロリ菌除菌の有効性 に関する講演を通じて、がん予防の知識啓発が 図られた	保健福祉部 健康推進課
		24	●舟見町墓地施設整備事業 ・老朽化が著しい雨天休憩所の建替え			整備		H26に実施	H26.9月建替え完了 舟見町墓地(約1,000基)墓参者の利便性向上が 図られた	生活環境部 地域生活課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部署
				H23	H24	H25	H26			
			●子育て支援の充実 ・「子育て応援プラン」に位置付けた各種事業の実施							
		25	「子育て応援プラン」に位置付けた新規・拡充事業 ●特別保育の充実 ・自園型病児保育実施の保育所を拡大			実施	拡充 →	H24から実施 ・新たに港北保育所にて実施 H25に拡充 ・新たにほくと保育園にて実施	実施保育所がH23の1カ所から3カ所に増 保護者の就労と子育ての両立支援の推進が図ら れている	保健福祉部 子育て支援室
		26	●ひとり親家庭や産前産後ママを応援 ・ヘルパー派遣の時間や期間を拡大し支援			実施	→	H24から実施 ・ひとり親家庭等ヘルパー利用時間を拡大(8:00~18:00 ⇒ 8:00~19:00) ・産前産後ママヘルパー利用期間・回数 の拡大(産後1カ月以内10日(多胎の場 合25回)) ⇒ 出産予定日を含む3カ 月以内20回(多胎の場合は50回))	延利用件数… 【産前産後ママヘルパー】H24:49回、H25:107 回、H26:3回 【ひとり親家庭等ヘルパー】H24:30回、H25:52 回、H26:36回 対象者の自立の促進のほか、精神的・肉体的負 担の軽減にもつながっている	保健福祉部 子育て支援室
		27	●親子健康増進事業 ・「ママを応援！育レッシュ事業」として運動・食育講座を拡 充			実施		H26から実施 ・ベビーダンス、ヨガ、エクササイズの3講 座を実施	参加者数…H26:延278人(3講座合計) 参加者の満足度は高く、講座を通じて母親のリフ レッシュや運動習慣のきっかけづくりにつながっ ている	保健福祉部 健康推進課
		28	●子どもの歯科衛生推進事業 ・幼稚園及び保育所におけるフッ化物洗口の実施を拡充			実施		H26から実施 ・幼稚園4園、保育所9カ所で実施	【幼稚園】 実施幼稚園がH25の1園から4園に増 【保育所】 新たに9カ所で実施したほか、1カ所でもブラッシン グを実施 就学前の子どもに対する歯科衛生の推進が図ら れている	保健福祉部 子育て支援室
		29	●女性のための復職・起業支援事業 ・子育て世代等の復職・起業セミナーの実施			実施		H26から実施 ・復職や起業の基礎知識、PC操作など 全10日間のセミナー実施	参加者…H26:13名 参加者のうち1名が就職しており、女性の復職に 向けた支援につながっている	経済部 産業振興課
		30	●子育て情報誌作成事業 ・官民連携し子育てガイドブックや子育て情報フリーペー パーを発行			実施		H26から実施 ・子育て情報誌作成実行委員会に助成 ・子育てガイドブック及びフリーペーパーを 発行(作成にあたり市民の声を反映する ため、まちづくり協議会を開催)	発行実績…H26:子育てガイドブック1回、フリー ペーパー「こらん」2回 行政情報のほか、季節ごとのイベントや商業施設 などの民間情報を取り入れ、子育て情報発信の 充実が図られている	保健福祉部 子育て支援室
		31	●移動赤ちゃんの駅貸出事業 ・各種イベントで、臨時的「赤ちゃんの駅」開設に必要な備 品を貸出			実施		H26から実施 ・H26.7から貸出開始	貸出件数…H26:5件 臨時的「赤ちゃんの駅」開設に必要な備品を整備 し、子育て世帯の外出の機会の促進が図られて いる	保健福祉部 子育て支援室
		32	●発達障害児支援ファイル作成事業 ・対象児童の発達状況と支援の内容を記載した支援ファイ ルを作成			実施		H26から実施	配布実績…H26:458冊 対象児童が学校にファイルを提示するなど関係機 関との情報共有に向けた活用が図られ、適切な 支援につながっている	保健福祉部 子育て支援室

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
		33	●放課後児童対策事業の拡充 ・児童クラブ・スクール児童館の開設時間を延長				実施	H26から実施 ・開設時間を延長(平日:放課後～18:00 ⇒放課後～18:30、土曜日・長期休暇:8:00～18:00 ⇒8:00～18:30)	延長利用者数…H26:延5,061人 保護者の就労と子育ての両立支援の推進が図られている	保健福祉部 子育て支援室
		34	●子育て世帯の持家取得促進 ・市内で住宅を取得または購入した子育て世帯に対する助成を実施				実施	H26から実施 ・H26.1.2～H27.1.1に対象住宅を自ら所有し居住する子育て世帯に対する助成制度の施行	助成対象件数…H26.1.2～H27.1.1:190件の見込み(助成金交付はH27から) 市内で住宅取得した子育て世帯を対象に持ち家取得支援を実施することで、子育て世帯の市内定住に寄与している	都市建設部 都市政策課
		35	●空き家バンク活用の推進 ・空き家バンク登録の空き家等購入者に対しリフォーム費用等を支援				実施	H26から実施 ・H26.10からバンク制度及びバンク活用補助金制度の施行	実績…空き家バンク登録件数…28件(H26末時点) ※そのうち4件が成約(うち1件が補助金活用) 空き家等の購入者に対し助成し、市内定住を促進するとともに空き家等の解消を図り、安心して暮らせる定住環境づくりに寄与している	都市建設部 都市政策課
		36	●市営住宅抽選時の子育て世帯優遇 ・子育て世帯の抽選回数を優遇				実施	H26から実施	抽選回数優遇を受けた世帯…H26:延252世帯 子育て世帯が応募可能な住宅延べ59戸の抽選を行い、対象世帯が延べ29戸当選	都市建設部 市営住宅課
		37	●つどいの広場「サンキッズ」の開設日拡充 ・現行の開設日に加え、第2・4土曜日も開設				実施	H26から実施 ・開設日を拡大(月・水・金曜日 ⇒ 月・水・金曜日、第2・4土曜日)	土曜日利用者数…H26:延1,172人 親子で外出する機会の促進のほか、子育て世帯の交流の場の充実が図られている	保健福祉部 子育て支援室
		38	●地域家庭教育セミナーの拡充 ・父親と子供が軽スポーツを通じて交流を図る講座を拡充				実施	H26から実施 ・講座内容を一部変更し、親子で参加する軽スポーツ講座を開催	セミナー参加者数…H26:延112名(H25:延76名) 前後期各5回のうち1回を、親子で行う軽スポーツ(グラウンドゴルフ)の講座に変更、16組43名の親子参加があり、セミナーの参加者数増加につながるとともに、スポーツを通じた親子の交流が図られた	教育部 生涯学習課
		39	●室蘭岳山麓総合公園宿泊研修施設(サンパワー380)備品整備 ・小学校等の宿泊研修充実のための備品整備				整備	H26に整備 ・プロジェクター、スポーツ用具、工作用具などの備品を整備	宿泊研修利用校…H26:8校(市内小学校6校、市外中学校2校) 児童生徒の学習・体験の場として充実が図られ、利用促進につながっている	都市建設部 土木課
		40	●水族館ペンギン・アザラシプールリニューアル事業 ・滑り台新設等、動物の動きが楽しめるプールにリニューアル				実施	H26に整備 ・アザラシプール:柵改修、アクリル板設置 ・ペンギンプール:柵改修、滑り台設置	H26の営業期間終了後にリニューアル工事を実施 行動展示を取り入れ、子ども目線で観覧しやすい環境を整備した	経済部 観光課
		41	●ネイチャー・ウォッチング事業の拡充 ・親子参加の一般公募枠を拡充				実施	H26から実施	一般公募参加者数…H26:89人 一般公募枠を拡充し、対象を3～18歳まで(小学生以下は保護者同伴)とした事により、前年より47人一般参加者が増加し、子どもと親達への観光資源PRIにつながった	経済部 観光課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課				
				H23	H24	H25	H26							
2	コミュニティ交通事業の取り組み	42	●地域コミュニティ交通の検討 ・先行検討地区を抽出し詳細調査及び事業手法を検討	検討	→	実証	実施	H23から検討 ・H23は先行検討2地区を決定 ・H24は先行地区でアンケート調査等を実施、具体的な試験運行业を決定 H25に実証 ・先行の輪西地区と石川町での試験運行を実施(陣屋町は検討継続) H26に一部本格運行実施 ・石川町で本格運行を開始 ・陣屋町で試験運行を実施	石川町については、試験運行を経てH26から通年運行開始:延べ利用者69名 当該地区の移動手段の確保を図った	生活環境部 地域生活課				
				3	地域医療連携と地域に見合った医療供給体制の構築	●市立病院電子カルテ導入整備 ・診療業務の効率化及び地域における医療連携の推進	整備				H23に整備	電子カルテ導入により、医療情報の共有化・チーム医療の推進と、診療業務の効率化が図られた また、電子化により構築した患者情報共有システム(ID-リンク)には、情報開示病院、閲覧病院(診療所)合わせて44の医療機関が加入しており、西胆振での地域連携の体制構築につながっている	市立室蘭総合病院	
							●市立病院HCU併設救急外来拡充整備 ・救急医療機能の充実・強化	整備	開設			H23に整備 H24に開設 ・救急診療室と併設したHCU(高度治療室)を開設	H24に12床を新規開設 救急搬送の対応充実を図った	市立室蘭総合病院
								●患者情報医療連携システム構築事業 ・救急隊・医療機関間及び医療機関間の患者情報の共有化	整備	実施	→		H24に整備 ・システム構築 H25から実施 ・患者情報が登録されたICカードを65歳以上の受診者に配布し、救急隊との情報伝達等、試験運用を実施	配布実績…H25:3,500枚(救急隊との利用は48件)、H26:29枚(救急隊との利用は140件) 効率的で正確な患者情報の伝達が図られ、救急患者の迅速な搬送、移送に寄与している
							●口腔がん検診の普及推進 ・歯科医師会及び西胆振市町と連携し口腔がん検診の普及推進		実施	拡充	→		H24から実施 H25に拡充 ・会場を2カ所に拡充	開催実績… H24:受診者67名・要精査21名(室蘭市1会場で実施) H25:受診者179名・要精査27名(H25から室蘭・伊達市2会場で実施) H26:受診者170名・要精査43名 口腔がんの早期発見や早期治療に関する普及啓発につながっている
								●国保加入者の肺がん検診無料化 ・肺がん検診の自己負担の無料化	実施		→		H24から実施	受診件数… 【肺がん(胸部X線)】 H24:3,296件、H25:3,558件、H26:3,614件 【喀痰】 H24:67件、H25:74件、H26:57件 セット検診を推奨している特定健診受診者の約8割が受診しており、受診率向上につながっている [H23:32.3%、H24:34.6%、H25:35.0%、H26:35.8%]
							●救急医療対策の充実 ・インフルエンザ流行期の開業医の開院について支援拡充				実施	→	H25から実施 ・一次救急への支援対象をインフルエンザ流行期にも拡充(最大10日)	開設実績…H25:3日間、H26:7日間 インフルエンザ流行期に適切に対応出来る体制の整備を図った

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
4	災害に強いまちづくり	49	●南高平川改修 ・護岸の整備と落差工等により防災機能を強化	調査	整備			H23に調査 ・基本計画策定 H24から整備 ・H24～H26の3カ年で土砂流出防止のため護岸の浸食防止工事を実施	H26で下流域から上流域までの護岸工事が完了し、防災機能の強化につながった	都市建設部 土木課
		50	●広域避難場所等看板及び海拔標示看板整備 ・屋内広域避難場所等及び主要幹線道路における海拔標示	整備				H23～H25に整備 ・海拔標示を兼ねた屋内広域避難場所等看板と、市道及び臨港道路の北電柱への海拔標示を低地地区において設置	屋内広域避難場所等への看板設置数…H23:13カ所、H24:8カ所 北電柱への標示看板設置数…H23:207カ所、H24:38カ所、H25:39カ所 町内会館の海拔(標高)測量を実施し簡易看板を作成・配布…H25:76会館 避難する際の目安や防災意識の周知啓発につながっている	総務部 防災対策課
		51	●市保有データ災害対応バックアップシステム構築 ・災害時に対応した市保有データのバックアップ	実施			拡充	H23に実施 ・災害リスクの少ない公共施設にバックアップシステムを構築 H26に拡充 ・西いぶりデータセンターへの非常用の接続回線を携帯電話網で構築	H23:地震等で本庁舎やデータセンターが被災した場合の、住民情報が損失されるリスクの低下につなげた H26:災害発生時に光ケーブルが切断された場合でも、最低限の行政業務を行う環境が整い業務継続性が高まった	企画財政部 ICT推進課
		52	●ホタテ養殖柵復旧支援 ・激甚災害法、共同利用施設復旧支援事業に合わせた市の支援	実施				H23に実施 ・損壊したホタテ養殖柵等の復旧を支援	個人養殖施設75台、室蘭漁協養殖施設34台、同畜養施設10台を復旧 ホタテ養殖漁業の早期再開につながった	経済部 農水産課
		53	●公共施設の再編整備 ・耐震診断及び公共施設全体のあり方を踏まえ耐震化促進	検討	整備			H23から検討 ・H23～H24で考え方を整理 H24から整備 ・順次改修等実施	事業実績… H23～H24:整備期間を概ね今後10年間とし、施設の複合化や耐震改修を計画的に進めていくことを決定 H24:水族館や看護専門学校など5施設の耐震改修に向け設計を実施 H25:同5施設について耐震改修を実施 H26:複合公共施設の事業手法、(仮称)環境科学館・図書館の合築の可能性、文化センターリハール室の整備方法など各調査を実施 公共施設の耐震化が着実に進められている	総務部 行政マネジメント課
		54	●輪西地区大雨災害対策 ・室工大と連携し輪西地区の大雨災害対策を検討	調査	実施			H24に調査 ・輪西地区の大雨時における浸水メカニズムと中長期的な災害対策について、室工大と共同研究を実施 H25から実施 ・研究結果分析により、地区内に雨水の一時貯留が必要であることが判明	雨水貯留機能増強のため、既存排水の定期的な浚渫・清掃に努めていくとともに、道路改良工事に併せ、排水施設の断面を大きくしていくなど、対策の方向性を決定 当該地区の防災機能の強化につなげていく	都市建設部 土木課
		55	●ハザードマップの改定 ・津波浸水区域の見直しと津波対策を含めたハザードマップの改定	実施				H24に実施 ・津波の備えを充実したほか、大規模停電を踏まえ情報入手の手段や情報伝達の流れも追加し6万部を作成	災害対策の基本である自助・共助に関する啓蒙を充実させた(市内全戸配付はH25.7に実施)	総務部 防災対策課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課		
				H23	H24	H25	H26					
		56	●民間特定建築物への耐震診断補助 ・災害時要援護者関連施設、特定建築物(工場除く)、特定建築物と同規模の分譲マンション			実施	拡充	H24から実施 ・補助制度施行 H25に拡充 ・工場を除く全ての特定建築物、一定規模以上の分譲マンションを対象に拡充	助成実績…H24:4施設(8棟)、H25:4施設(7棟)、H26:4施設(4棟) 助成した施設の内、3施設が診断OK、1施設が建替実施、2施設が耐震改修済、6施設が耐震改修を検討しており、民間特定建築物の耐震化が図られている	都市建設部 建築指導課		
		57	●津波警報サイレンの整備 ・津波警報時等の情報伝達の確保			検討	設計	整備	H24に検討 H25に実施設計 H26に整備	H26市内17カ所に津波警報サイレンを設置 津波発生時の迅速な情報伝達手段の確保が図られた	総務部 防災対策課	
		58	●住まい・らくらリフォーム資金融資制度の見直し ・安全安心のまちづくりを主目的に防災目的改修の対象範囲拡大			検討	実施	→	H24に検討 H25に実施 ・従来の制度をリニューアルした、室蘭市土地建物安全安心改修資金融資制度を施行	H25～H26:融資実績なし 制度の見直しにより土地、建物の適正維持保全指導の手段としての役割を果たしている	都市建設部 建築指導課	
		59	●公共施設非常用発電機等の整備 ・大規模停電時等の通信機能や災害対策本部機能の確保					整備	H25に整備	電話交換機・災害対策本部用に非常用電源5台を整備 災害対応に支障のない通信機能、本部機能を確保した	総務部 防災対策課	
		60	●防災訓練の実施及び資機材の整備 ・津波や停電災害等を想定した避難訓練の実施及び必要な資機材の確保					実施	→	H25から実施	整備実績… H25:石油ストーブ4台・発電機2台 H26:毛布1,610枚・発電機26台等 避難訓練にあわせ技能訓練を実施 避難所開設時に必要な資機材整備を実施	総務部 防災対策課
		61	●コミュニティFMの非常用発電機の整備への支援 ・災害時における地域情報発信手段の確保					実施		H25に実施	非常用発電機4台の整備支援実施 停電時でも地域の防災情報の提供できるよう多様な情報手段の確保を図った	総務部 防災対策課
		62	●既存住宅耐震診断への支援 ・民間住宅の耐震診断に要する経費に対し支援					実施	→	H25から実施 ・補助制度施行	H25～H26:補助実績なし 制度と合わせた耐震情報の提供により、戸建て住宅などの耐震化の啓発が図られている	都市建設部 建築指導課
		63	●消防本輪西支署・白鳥台出張所統合支署建設事業 ・都市規模に見合った消防体制構築に向け統合支署を建設					設計	建設	H25に調査・設計 H26に工事着手 ・敷地造成工事 ・建築工事(～H27完成)	H27の開署に向け、着実に整備を進めた	消防本部 総務課
		64	●消防水利施設整備事業 ・統合支署の管轄エリアとなる蘭北地区の消火栓及び防火水槽を前倒し整備					整備	→	H25から重点整備 ・H25:消火栓1基整備 ・H26:消火栓4基、防火水槽2基整備	H25からH27の3年間で、蘭北地区への水利の重点整備を実施し、当該地区の消防力向上につなげていく	消防本部 警防課
		65	●消防救急デジタル無線・高機能消防指令センター整備事業 ・デジタル無線整備にあわせた消防指令センターの整備による消防体制の充実強化					整備		H26に整備着手(～H27完了)	H27の運用開始に向け、着実に整備を進めた	消防本部 消防署
		66	●消防団員報酬の見直し ・出場報酬等の引き上げによる処遇の改善					実施		H26から実施 ・報酬額を400～800円の範囲で引き上げ	H26.4.1より報酬額を引き上げ、団員の処遇改善を図った	消防本部 総務課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
5	世界に通じる子どもたちの育成	67	●姉妹都市交流事業の推進 ・ノックスビル市、日照市との交流事業の推進					継続実施 ・中学生の派遣事業を実施	ノックスビル市への派遣実績… H23～H26:毎年、中学生12名、引率2名、計14名を派遣 交流事業の実施により、国際感覚を養い、世界に通じる青少年の育成を推進している	総務部 総務課
		68	●国際理解教育の推進 ・「世界に通じる子供たちの育成事業」として、主催事業を実施		実施			H24から実施 ・H24から「むろらんイングリッシュ・デイ」と「むろらん子どもサミット」を実施 ・H25はイングリッシュ・デイの参加対象を中学生にも拡大	事業実績… 【むろらんイングリッシュ・デイ】 H24:「ALTと遊ぼう」をテーマに小学生英語活動事業を行い、児童27名が参加 H25:小中学生を対象に国際理解教育事業を行い、児童・生徒46名が参加 H26:「イングリッシュ・デイ」は中学生15名が参加、「国際理解教育出前講座」は小学5年生105名が参加 【むろらん子どもサミット】 H24:室工大のマレーシア留学生による現地の学校生活の講話を実施し、児童・生徒52名が参加 H25:外国人講師や世界で活躍している講師による講演会を実施し、児童・生徒50名が参加 H26:世界で活躍している講師による講演会を実施し、児童・生徒53名が参加 いずれの事業も参加者アンケートから高い評価が得られており、子どもたちの国際理解教育の充実が図られている	教育部 教育指導参事
6	教育環境の整備	69	●学校統廃合整備事業 ・適正配置計画の推進(室蘭西中)					H25に開校 ・H24は体育館棟、校舎棟を整備 ・H25に外構、グラウンドを整備	第2期適正配置計画に基づき、着実に整備を進めた	教育部 総務課
		70	” (みなと小)					H27に開校 ・H25～H26に校舎棟、体育館棟を整備 ・H26に外構、グラウンドを整備	第2期適正配置計画に基づき、着実に整備を進めている	教育部 総務課
		71	” (蘭北小)					H28に開校予定 ・H25に実施設計 ・H26に校舎棟改修、エレベーター棟増築	第3期適正配置計画に基づき、着実に整備を進めている	教育部 総務課
		72	” (陣屋・本室蘭・白鳥台小)					H30に開校予定 ・H26に基本設計	第3期適正配置計画に基づき、着実に整備を進めている	教育部 総務課
		73	●中学校備品整備 ・統廃合対象外の中学校(東明・港北・本室蘭)の備品整備		実施			H24～H25に実施	3校の老朽化した生徒用机・椅子等を更新 統合の予定がない中学校の学習環境の充実を図った	教育部 総務課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課	
				H23	H24	H25	H26				
		74	●学習支援教員の配置拡充 ・小学校における学習支援教員の増員		実施	→		H24から実施	小規模校8校に4名の学習支援教員を配置 通常授業における個に応じた学習支援、放課後の補足的指導、長期休業中の補習授業等の実施により、個に応じたきめ細やかな指導が行われている	教育部 教育指導参事	
		75	●スクールバス運行の拡充 ・中学校休校日の部活動を対象に運行拡充		実施	→		H24から実施	H24は5校、H25からは6校で実施(いずれも路線バスを活用) 遠距離通学となる生徒の利便性の向上及び保護者の経済的負担の軽減が図られている	教育部 学校教育課	
		76	●いじめ・不登校等対策の拡充 ・心の教室相談員の配置拡大・増員			実施	→		H25から実施	H25より中学校3校、小学校1校から中学校全7校、小学校3校へ配置を拡大 児童生徒が抱えている悩みへの相談対応や、ストレスの緩和等、教育相談体制の充実が図られている	教育部 教育指導参事
			●室蘭岳山麓総合公園宿泊研修施設(サンパワー380)備品整備 ・小学校等の宿泊研修充実のための備品整備		(再掲)					(再掲)	都市建設部 土木課
		77	●学力向上研究事業の拡充 ・ICT活用促進事業としてデジタル教科書の調査研究を実施				実施		H26に実施	H26より小学校2校へ指導者用デジタル教科書(小1～小3の国語)の配備、学級用PCの配置を実施 児童の興味・関心・意欲を高め、学習理解を深める効果的な活用についての調査研究を実施している	教育部 教育指導参事
		78	●要保護・準要保護就学扶助の拡充 ・就学援助の支給費目にPTA会費を追加				実施		H26から実施	対象者…H26:841人 準要保護世帯の経済的負担の軽減が図られている	教育部 学校教育課
		79	●(仮称)環境科学館整備に向けた検討 ・青少年科学館を建て替え、(仮称)環境科学館としての整備に向けた調査を実施				調査		H26に調査	青少年科学館を環境学習施設として改築するにあたり、現況、基本方針、計画条件などとともに、図書館との合築の可能性についての基本調査を実施 図書館との合築による整備を基本とすることで、連携した事業展開やコストの低減など相乗効果が見込まれる	教育部 生涯学習課
7	子どもの読書環境の整備	80	●親子読書ふれあい事業 ・4カ月検診時に乳児と保護者に読み聞かせを実施し、絵本等を手渡し家庭での読書環境整備を支援		実施	→		H24から実施	ブックスタートパック提供実績…H24:585人、H25:588人、H26:519人 子育て世代に対する絵本の楽しみを知り、読書への興味を持っていただくきっかけづくりとして定着してきており、読み聞かせの意識啓発につながっている	教育部 図書館	
		81	●読み聞かせボランティアの育成・拡大 ・読み聞かせボランティアのスキルアップと新たな人材育成のための講座の実施		実施	→		H24から実施	講座参加者数…H24:95人、H25:78人、H26:43人 読み聞かせの実践によるスキルアップや人材確保につながっている	教育部 図書館	

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
2 まちなか再生の推進	8 市民参加のまちづくり協議会の設置	82	●まちづくり協議会の設置 ・道の駅改修など試行を踏まえ本格実施	試行	→	実施	→	H23から試行 ・H23:みたら室蘭で試行実施 ・H24:公園リニューアル事業で試行実施 H25から実施 ・H25:複合公共施設整備検討事業で実施 ・H26:子育て情報誌作成事業で実施	2回の試行実施を踏まえ制度化(実施要綱を策定) 市民力を活かしたまちづくりにつながっている	企画財政部 企画課
		83	●まちづくり協議会運営にかかる人材の育成 ・職員・市民が参加できるファシリテーター研修等の開催			実施	→	H24から実施 ・H24は道主催の研修を誘致 ・H25からは本市主催の研修を開催	受講者数…H24:16名(うち民間4名)、H25:36名(うち民間11名)、H26:28名(うち民間9名) ファシリテーターとしてワークショップ参加につながった受講者…H24:10名(うち民間2名)、H25:17名(うち民間5名)、H26:21名(うち民間2名) まちづくりを実践する人材の育成が図られている	企画財政部 企画課
	9 公共施設跡地の活用	84	●旧し尿処理場跡地の利用 ・既存施設を解体し跡地利用を促進	解体	→	売却 検討	売却	H23から解体 ・H24に解体完了 H25に敷地調査実施 H26に売却	H26に民間売却 公共施設跡地活用の促進につながっている	企画財政部 管財契約課 ほか
		85	●旧東中跡地の利用 ・既存施設を解体し跡地利用を促進	解体		売却 検討	売却	H23に解体 H24に売却検討 H25に売却	公募型一般競争入札の総合評価方式により、H25末に民間売却 公共施設跡地活用の促進につながっている	企画財政部 管財契約課 ほか
		86	●複合公共施設の検討 ・公共施設跡地を活用した複合公共施設整備を検討			検討	計画 調査	H24に検討 ・施設整備の考え方を整理 H25に計画 ・基本計画策定 H26に調査 ・民間活力導入可能性調査の実施	施設整備から管理運営、施設と一体となった余剰地活用など幅広い面での民間活力の導入及び市民サービスの向上、財政負担の軽減に資する事業手法を調査し、DBO方式を基本に検討を進めている	教育部 生涯学習課
		87	●旧日新小跡地の利用 ・既存施設を解体し跡地利用を促進				解体 売却	H25に解体、売却検討 H26に売却	H26道営住宅建築予定地として売却、残地も同年民間売却 公共施設跡地活用の促進につながっている	企画財政部 管財契約課 ほか
	10 心が通う商店街づくり	88	●地域総合商業機能確保の取組み ・建物所有者、キーテナント等の動向に対応し商業機能の確保				→	関係者への要請等を実施	長崎屋室蘭中央店閉店に伴う対応として、H24、同店テナント事業者が中央地区で新たな店舗を構える場合に要する店舗改修等の助成を行ったほか、関係者への要請等を継続的に実施 H25年12月に(株)ラルズが同店に係る土地と建物を取得し、H26年7月にスーパーアークス室蘭中央店が開店し、中央地区における総合商業機能の確保が図られた	経済部 産業振興課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課	
				H23	H24	H25	H26				
11 老朽危険家屋対策		89	●商店街コミュニティ拠点施設支援 ・商店街のコミュニティ機能の充実、強化を支援	実施	→			H23から実施 ・補助制度施行	支援実績…H24:中島地区拠点整備、H25:中央地区拠点整備、H26:中島地区拠点整備 拠点施設では多様な催事も多数実施し、中島地区の利用者数は、H24:13,160人、H25:14,976人、H26:14,333人と堅調に推移、中央地区ではH25:6,380人、H26:5,937人が利用するなど、地域のコミュニティ機能の充実と強化、商店街の賑わい創出につながっている	経済部 産業振興課	
		90	●商店街空き店舗出店促進支援 ・商店街の空き店舗を活用した出店を支援	実施	→			H24から実施 ・補助制度施行	補助実績…H24:4地区で7件、H25:2地区で3件、H26:2地区で3件 商店街は空き店舗情報の提供だけでなく、出店相談窓口を設けて対応し、各々の商店街の取り組みにより、地区や商店街に偏りが無い出店が進んでいる	経済部 産業振興課	
		91	●むろらん商店街づくりサポートセンターへの支援 ・むろらん商店街づくりサポートセンターにおける運営費を支援					実施	H26から実施 ・運営費に対する補助	H26設置されたサポートセンターが商店街振興組合や商店会を支援することで、H26中に8つの商店街団体・9件の事業が国から補助採択されるなど、商店街の活性化に寄与している	経済部 産業振興課
		92	●空き家等の適正管理に関する条例の制定 ・空き家の未然防止と行政指導力強化を図るため条例を制定	実施					H24に実施 ・条例施行	空き家等対応件数…258件(H24～) 空き家等が管理不全な状態となることを防止及びこれらに対する措置に関し必要な事項を定め、生活環境の保全・安全安心のまちづくりの推進に寄与している	都市建設部 都市政策課
		93	●市民の危険を回避するための安全代行措置 ・管理不全な状態を回避するため、所有者の費用負担のもと必要最低限の措置を所有者に代わり実施	実施	→				H24から実施	安全代行措置実施件数…H24:0件、H25:2件、H26:0件 所有者に代わり、必要最低限の安全代行措置を実施することにより、管理不全な状態を回避し、市民生活の安全安心が図られた	都市建設部 都市政策課
		94	●空き家所有者と解体業者との信用補完策の実施 ・所有者と業者との間の円滑な契約をサポート					実施	H26に実施	・信用補完策実施件数…H26:予算執行の実績なし ※空き家等対応件数…258件(H24～) 空き家対策における所有者等への助言・指導の中で、所有者と市内業者間の調整やサポートに取り組むことにより、空き家等の解消に寄与している	都市建設部 都市政策課
		95	●空き家バンク制度の創設 ・宅建協会と連携し情報発信及び相談体制の充実					実施	H26に実施 ・H26.10からバンク制度及びバンク活用補助金制度の施行	実績…空き家バンク登録件数…28件(H26末時点) ※そのうち4件が成約(うち1件が補助金活用) 空き家等の購入者に対し助成し、市内定住を促進するとともに空き家等の解消を図り、安心して暮らせる定住環境づくりに寄与している	都市建設部 都市政策課
				●空き家バンク活用の推進(再掲) ・空き家バンク登録の空き家等購入者に対しリフォーム費用等を支援					(再掲)	(再掲)	都市建設部 都市政策課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
3 地域活動・市民活動が盛んなまちづくり	12 世代を超えたコミュニティづくり	96	●まちづくり活動支援補助金の見直し ・町会や市民団体等の取り組みを支援するための「地域enづくり事業」への補助を拡充		実施		拡充 →	H24から実施 ・制度を改正し、補助率及び上限額等を拡充 H25に拡充 ・利用実績を踏まえ助成枠を拡大	補助実績…H24:9件、H25:8件、H26:2件 地域サロンや除雪に関する事業など、地域交流や課題解決を図る取り組みの支援につながっている	生活環境部 地域生活課
			●複合公共施設の検討(再掲) ・複合公共施設の整備に合わせ多世代の交流促進を検討					(再掲)	(再掲)	教育部 生涯学習課
		97	●室蘭市連合町会への支援 ・事務局の自主運営に要する経費を支援				実施	H26から実施 ・事務局運営に要する補助制度を創設	H26より、市が担っていた事務局を団体に移管し、事務局運営補助により支援することで、団体の自主的運営が図られている	生活環境部 地域生活課
		98	●地域コミュニティ拠点整備への支援 ・町内会館の耐震診断、新築・改修等を支援する助成制度を新設				実施	H26から実施 ・町内会館に対する補助制度を創設	補助実績…H26:耐震診断2件、一般改修1件、新築1件 補助の活用により、町内会館を地域コミュニティの拠点とした地域活動が促進されている	生活環境部 地域生活課
		99	●町内会自治会会館建設資金等の融資を拡充 ・融資率等を拡充				実施	H26から実施 ・町内会館補助の創設とあわせて、既存の融資制度の融資率等を拡充	融資実績…H26:新規融資2件 融資を活用することにより、町内会館が建設され地域活動が促進されている	生活環境部 地域生活課
	100	●公衆浴場確保対策の実施 ・入浴客数の減少に対応した助成を拡充				実施	H26から実施 ・市内公衆浴場に対する助成額を拡充	補助実績…H26:10浴場に対し補助 公衆浴場に対する助成を拡充し経営を支援することにより、公衆衛生の確保につながっている	生活環境部 地域生活課	
	13 縁結び市長	101	●entークの実施 ・各種団体等・庁内とのentーク開催	実施				H23から実施	開催実績… 【各種団体とのentーク】 H23:18団体、延532人、H24:8団体、延136人、 H25:8団体、延100人、H26:12団体、延172人 【庁内版entーク】 H23:265人、H24:225人、H25:33人、H26:29人 意見は、子育て施策や情報発信強化などの取り組みの参考となっているほか、ent活応援事業や全庁型統合GIS、採用試験パンフレット作成などの事業化にもつながっている	総務部 広報課 ほか
		102	●縁結び「en活」応援事業 ・若者の出会いの場の提供を支援		実施			H24から実施 ・H24は「en活デイキャンプinだんバラ」、 「en活パーティー“チャペルへGO”」を開催 ・H25は「en活パーティー“帰りは2人でデートへGO”」、 「en活パーティー“中央町でデートへGO”」を開催	事業実績… H24:150名が参加し、15組のカップルが成立 H25:138名が参加し、28組のカップルが成立 若者の縁結びにつながるのと同時に、民間イベントにも職員が実行委員として参画し、側面支援することで、民間の取り組みに広がっている	経済部 産業振興課
			●まちづくり活動支援補助金の見直し(再掲) ・町会や市民団体等の取り組みを支援するための「地域enづくり事業」への補助を拡充					(再掲)	(再掲)	生活環境部 地域生活課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課	
				H23	H24	H25	H26				
14	文化・スポーツに触れ 合い参加しやすい環境 づくり	103	●祝津テニスコート改修 ・老朽化した祝津テニスコートを改修	整備				H23に整備 ・ゴムチップから砂入り人工芝への改修 等を実施	利用実績…H24:7,053人、H25:7,024人、H26: 3,511人 室蘭西中学校の部活動利用がなくなったためH26 の利用人数が減少しているが、改修前と比べ利 用者は増えており(H23:3,445人)、活用促進が図 られている	教育部 生涯学習課	
		104	●だんパラスキー場の取得及び活用 ・スキー場を市が取得し市民スキー場として活用	取得	実施			H23に取得 H24から実施 ・供用開始	リフト輸送者数…H23:128,126人、H24:134,924 人、H25:129,248人、H26:98,613人 H26は天候の影響で例年より営業日数が少なくリ フト輸送者数も減少したが、小学校の授業での利 用も増加しており、市民スキー場としての活用が 図られている (授業での利用者数…H23:228人、H24:582人、 H25:390人、H26:476人)	教育部 生涯学習課	
		105	●白鳥大橋パークゴルフ場拡張 ・白鳥パークゴルフ場を36ホールに拡張		設計	整備			H24に設計 H25から整備 ・H25:拡張工事、駐車場整備 ・H26:芝養生、備品購入	芝の生育状況から、増設コースの供用開始をH27 に延期 36ホールとなるH27以降、大規模大会の誘致など 利用者増加につなげていく	教育部 生涯学習課
		106	●港の文学館移転 ・プロヴィデンスでの供用開始に向け、施設内部の整備を実施			実施			H25に移転 ・内装及び照明工事を実施し、H25.11に 移転	来館者数…H24:1,884人、H25:5,111人、H26: 7,570人 展示内容を充実し、運営者である室蘭文学館の 会によるカフェコーナーの設置や室蘭駅に近くなり アクセスが向上したことも伴い、移転前と比較して 入館者数が大幅に増加 室蘭の文化発信の拠点として、市民が憩える施設 となった	教育部 図書館
		107	●すこやかロードの普及及び啓発 ・認定2コースに係るコースマップの作成や認定標示板の整備			実施			H25～H26に実施 ・H25:地球岬周辺に案内・注意喚起の 看板5枚設置、コース案内パンフレット作 成し各公共施設に設置 ・H26:鳴砂の浜周辺に看板2枚設置	H25は認定記念として開催した「花たちの再会ウ オーキング」には204名の参加者があり、H26もウ オーキング教室、えみなメイトで37人参加 すこやかロードの普及啓発が図られている	保健福祉部 健康推進課
		108	●名勝史跡の整備活用 ・国指定文化財の標識・説明板を設置(改修)し周知普及事業 を実施			実施			H25～H26に実施 ・H25:名勝ピリカノカ絵鞆半島外海岸の 標識等整備、見学会等実施 ・H26:南部藩陣屋跡モロラン陣屋跡の 転落防止柵等整備、見学会等実施	周知普及事業実績… H25:標識・説明板・パンフレット等の整備、見学会 (24名参加)・講演会(100名参加)を実施 H26:転落防止柵の設置、標識・説明板・照明灯の 改修、パンフレットの整備、見学会(15名参加)・講 演会(73名参加)・特別展示会・体験学習会を実 施 名勝ピリカノカ絵鞆半島外海岸をはじめ本市の史 跡について、広く市民周知が図られた	教育部 生涯学習課
		109	●入江陸上競技場の公認認定 ・第2種公認陸上競技場の継続認定			実施			H25に実施	第2種公認の継続により、引き続き全道レベルの 大会開催等による競技力育成や、周辺施設への 経済効果につながっている	教育部 生涯学習課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課	
				H23	H24	H25	H26				
		110	●港の文学館移転記念特別展の実施 ・移転を記念した特別展等を実施				実施	H26に実施	H26芥川賞作家長嶋有氏の企画展の開催等により、期間中に4,107人が来館 来館者数の増加につながった	教育部 図書館	
		111	●武揚小学校体育館整備事業 ・終日開放スポーツ施設として整備				整備	H26に整備 ・給排水や電気設備工事、防球ネット設置など	閉校後のH27.4月から、一般への終日開放スポーツ施設として活用するために必要な整備を行った	教育部 生涯学習課	
4 魅力ある港づくり	15 シップリサイクル事業の支援	112	●シップリサイクル事業の支援 ・事業化に向けた手法や課題を整理し国に対し事業化を要望					→ 継続実施	国内法の制定などについて、国への要望活動を継続実施している	企画財政部 企画課	
	16 鉄道貨物輸送研究会の立ち上げ	113	●室蘭港貨物等輸送研究会の設置 ・研究会を設置し室蘭港の取扱貨物の多様化に向けた検討等を実施	設置・検討				→ H23に設置、検討開始 ・H26に札幌市において室蘭港利用促進セミナーを開催	室蘭港における取扱貨物の多様化に向けた検討等として、室蘭港背後圏を中心とした道内発着貨物の動向把握業務に対する意見交換を実施している	港湾部 港湾政策課	
	17 夜景観光の推進	114	●工場夜景サミットの開催 ・第3回夜景サミットを本市で開催し室蘭観光をPR				実施		H24に実施	H24に開催し、川崎・四日市・周南・北九州4エリアとの連携による「日本五大工場夜景」共同宣言や室蘭観光ツアーガイド(15人)添乗による工場夜景ツアー(参加者243人)を実施し、室蘭観光の全国的なPRと工場夜景に対する市民意識の醸成が図られた また、H26から兵庫県尼崎市を加え、都市間連携にもつながっている (工場夜景サミットには第1回から継続参加)	経済部 観光課
		115	●室蘭観光ツアーガイドの養成 ・観光ツアーガイドを養成し市民参加によるPRの推進				実施		H24に実施	H24に養成講座を全9回開催し、31名の観光ガイドを養成 第3回夜景サミットの夜景ツアーには受講者15名がガイドとして添乗 H25より市内バス会社やツアー会社が運行する夜景ツアーに添乗しており、市民の観光振興に対する意識醸成と、ガイド技術の向上が図られている	経済部 観光課
		116	●観光施設整備 ・地球岬のフットライト整備				整備	→	H25～H26に整備	フットライトの整備により、満月観賞など夜間の観光客が安心して訪れることができる環境を整えた	経済部 観光課
		117	●東室蘭駅自由通路内の臨時観光案内所の設置 ・臨時観光案内所を設置し情報発信及び案内機能を強化					実証 設置	H25に実証 H26に設置	利用者数…H25:270人(8月の土日のみ、全8日間開設)、H26:954人(5～10月の土日祝日、全53日間開設) 室蘭の玄関口JR東室蘭駅で、地球岬や夜景観光など主要観光施設の案内を実施する事により、市内観光の魅力発信につながっている	経済部 観光課
118	●白鳥大橋イルミネーション・ライトアップLED化 ・LED化による省エネルギーと夜景観光の魅力向上					設計		H26に実施設計	イルミネーション・ライトアップのLED化に向けて整備を進める	経済部 観光課	

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課	
				H23	H24	H25	H26				
	18 開港140年市制90年事業への取り組み	119	●歴史ある港湾都市にふさわしい記念事業 ・記念事業として文化、スポーツ、産業・観光事業等の実施		実施			H24に実施	「輝く未来へーひと・まち・みなと」をキャッチフレーズとし、市主催事業として28事業(参加者523,352名)、市内各団体による冠事業として52事業(参加者52,679名)全事業合わせて、576,031名の参加があった	総務部 総務課	
	19 魅力ある道の駅づくり	120	●道の駅のリニューアル ・市民意見を踏まえ観光拠点にふさわしい道の駅のリニューアル	整備	→			H23より整備 ・H23に「道の駅魅力アップトーク」を実施し、意見を踏まえ案内板等を整備 ・H24に駐車場の改修等を実施 ・H25に展示用パーテーション、観光PRパネルを整備	入館者数…H23:361,083人、H24:495,468人、H25:549,080人、H26:536,873人 施設の魅力アップにより入館者数の増につながっている	経済部 観光課	
5 産学官民の連携強化	20 室蘭テクノセンター等を中心に環境産業拠点都市の形成	121	●テクノセンターのコーディネート力強化 ・基盤技術と成長分野をつなげる仕組みづくり	検討	→	実施	拡充	H23から検討 H25に実施 ・コーディネーターを1名増員 H26に拡充 ・コーディネーターを1名増員	増員したコーディネーターを中心に、地域企業に有用な事業化案件等の発掘を行い、情報通信・機械等分野の高精度加工技術及び高精度測定技術など、3つのテーマの調査・研究を推進している	経済部 産業振興課	
		122	●ものづくり創出支援事業の改正 ・時代のニーズに合わせた制度改正を行い競争力強化を支援			実施	→	H24から実施 ・補助対象の見直し等を実施	技術開発等支援件数…H24:21件、H25:25件、H26:24件 既存技術の改善や海外展開支援等を盛り込んだ事業を新たに補助対象としたことで、改正前3ヶ年平均16.3件から件数が増加しており、競争力強化の支援に繋がっている	経済部 産業振興課	
	21 既存産業と環境産業の融合・発展を目指した産業起こしや企業誘致の推進	123	●再生可能エネルギーの導入等への取り組み ・メガソーラー等の誘致を進めるほか、地域企業の技術による導入を検討	検討		実施	→	H23に検討 H24から実施 ・H24に事業者誘致 ・H25より売電開始	八丁平地区の市有地にメガソーラー(大規模太陽光発電所:出力約1.24MW)事業者を誘致 再生可能エネルギーの導入が図られている	経済部 産業振興課	
		124	●成長分野技術ニーズ・地域シーズ調査 ・標記調査により基本情報を収集し、地域中小企業のチャレンジを誘発する仕組みを検討			実施			H24に実施	成長分野技術ニーズ・地域シーズ合わせて352件の情報を収集 H25から調査結果を地域企業の新分野展開支援や企業誘致活動に活用している	経済部 産業振興課
		125	●室蘭グリーンエネルギータウン構想の策定 ・住民参加のもと、低炭素社会の形成を目的に策定			検討	策定		H25から検討 H26に策定	エネルギー需要量と住民意向の把握を目的としたアンケートの実施や、室蘭地域環境・エネルギーフロンティア構成メンバーを中心に、コーディネート主体の検討、専門部会の設置による具体的な事業展開の検討を行い、H27.2月に構想を策定	経済部 産業振興課
	126	●水素利用社会構築に向けた取り組み ・水素利用社会の実現に向けた需要の創出・拡大につながる方策等の検討				調査		H26に調査	水素利用社会の実現に向け室蘭市における水素需要及び供給に関する基礎調査を実施し、水素需要の創出・拡大方策の提案及び水素社会実現による効果の検討を行い、今後の取り組みに活用する	経済部 産業振興課	

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
		127	●PCB廃棄物の適正処理の推進に向けた取り組み ・PCB廃棄物の適正かつ円滑な処理推進を図るための各種啓発事業を実施				実施	H26から実施 ・室蘭環境研修、やまがた環境展への出展、パンフレット作成など啓発事業を実施	事業実績…室蘭環境研修:参加者71人、やまがた環境展出展:来場者約18,000人、パンフレット作成、など 排出県における室蘭市の取り組みの理解促進につながっている	経済部 産業振興課
	22 大学発の技術を地域で応援	128	●大学連携の推進 ・シブプリサイクル、ロボットアリーナ等の大学発技術の展開を支援					→ 継続実施	連携事業数…H24:31事業、H25:33事業、H26:36事業 「政策プロセスマネジメント研修」や「子育て応援ワークショップ」など、大学との連携により、大学の人材、知識、経験などを活用した、官学一体での地域課題解決を推進している	企画財政部 企画課
			●成長分野技術ニーズ・地域シーズ調査(再掲) ・標記調査により基本情報を収集し、地域中小企業のチャレンジを誘発する仕組みを検討					(再掲)	(再掲)	経済部 産業振興課
	23 産業競争力の強化に向けた支援	129	●ものづくり企業活性化チーム「学・官・金 室蘭」による支援 ・室工大、室テク、室信金、室蘭市の4機関実務者による支援チームを発足し、ものづくりに関わる企業を中心に、国の支援施策獲得支援や人材育成支援、販路拡大支援などに取り組む				実施	H25から実施 ・H25.11発足	国の設備投資に係る中小企業向け補助金への申請支援を実施… H25:申請16件のうち13件が採択、H26:申請21件のうち16件が採択(全国平均採択率約40%のところ室蘭地域は約80%) 数億円規模の設備投資に繋がっており、地域企業の競争力強化が図られている	経済部 産業振興課
			●ものづくり創出支援事業の改正(再掲) ・時代のニーズに合わせた制度改正を行い競争力強化を支援					(再掲)	(再掲)	経済部 産業振興課
		130	●ホタテ養殖かご洗浄施設整備への支援 ・Mランドでのホタテ稚貝生産の作業効率化に向け、室蘭漁協が行う施設整備を支援				実施	H26に実施	かご洗い機・エンジンポンプユニット3セットの導入を支援 ホタテ稚貝生産での労働環境改善や資材購入経費の圧縮など、作業の効率化が図られている	経済部 農水産課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
6 行財政改革と市民に望まれる 公共サービスを目指して	24 不良債務等解消のスピードアップ	131	●振興公社の土地買戻し ・平成26年度までの土地買戻しの完了				完了	H26に買戻し完了	各年度買戻し状況…H23:375百万円分、H24:234百万円分、H25:237百万円分、H26:221百万円分 H26で計画どおり買戻しを完了	企画財政部 財政課
		132	●土地開発公社の解散 ・第三セクター等改革推進債を活用し、土地開発公社を解散				実施	H25に実施	土地開発公社の借入利率に比べ低利な三セク債の活用により、金利負担の軽減が見込まれるほか、起債時に金利が確定することで、将来的な市の財政負担のリスク回避が図られるなど、財政の健全な運営につながっている	企画財政部 管財契約課
		133	●公債権徴収事務の一部一元化 ・納税課に一元化し、未収債権の縮減を促進				実施	H26から実施	H26年度は国民健康保険料や介護保険料等の滞納ケース487件を納税課に移管し、納付交渉や滞納処分を実施 滞納繰越分の収納率が前年度に比べ約3%向上するなど、未収債権の縮減が図られている	企画財政部 債権管理課
		134	●企業会計の不良債務等解消 ・企業会計における不良債務等の早期解消					継続実施	市場・下水道の資金不足額、港湾の資金収支不足額(単位:百万円)… 【H24】 港湾:3,816(解消額47) 下水道:2,371(解消額276) 【H25】 港湾:3,694(解消額122) 下水道:1,877(解消額494) 【H26】 市場:3(発生額3) 港湾:3,694(変動なし) 下水道:1,458(解消額419) 事務事業の見直し等による収益確保や経費節減などにより、企業会計の資金不足額等の計画的かつ早期解消を実施している ※市場・港湾については、H26の地方公営企業会計制度の見直し(他会計借入金のうち翌年度償還額の流動負債への計上等)による影響を受けている	企画財政部 財政課
	25 民間力の積極的活用	135	●公共施設跡地の利用 ・公共施設跡地について民間力を活用した利用を推進		実施			H24から実施 H26に跡地計画改定	東中跡地などの民間売却を進めたほか、H22策定した公共施設跡地利用計画について、今後発生する跡地の利用方針を示す計画改定をH26実施 民間も含め跡地の有効利用を進めている	企画財政部 企画課 ほか
		136	●公設地方卸売市場の指定管理者導入 ・市場の活性化と効率化を図るため指定管理者制度を導入		実施			H24から実施	管理体制等の見直しにより施設使用料等の軽減(施設使用料減額改定△6.5%)と、職員5名の削減(指定管理者・室蘭市場サービス㈱)が図られている	経済部 農水産課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課	
				H23	H24	H25	H26				
		137	●学校給食センター調理等業務委託 ・給食の安全性と食育の充実等を図るため民間に業務委託		実施			H24から実施	調理等業務委託により、直営と比べ単年度で約900万円の縮減効果があったほか、食育の充実として栄養教諭の学校訪問の増加につながっている	教育部 給食センター	
		138	●市営住宅共同浴場の供用(白鳥台) ・民間力を活用した整備と運営が一体のプロポーザル方式を採用		実施			H24から実施 ・共同浴場(白鳥の湯)がH24.11に供用開始	入浴者数:H24…20,057人、H25…44,080人、H26…41,933人 市営住宅入居者等の公衆衛生の確保が図られている	都市建設部 市営住宅課	
		139	●公設地方卸売市場のあり方を検討 ・市場運営協議会との協議内容を踏まえたあり方の検討			検討	調査	H25から検討 ・H25:あり方検討部会を発足しH25.5より協議を開始 ・H26:検討部会の継続実施、将来ビジョンの基礎調査として経営展望等調査を実施	青果部、水産物部それぞれの課題整理を開始 青果部は、施設の耐震補強を中心に取扱量増加について、水産物部は、施設建替えについて協議を継続している	経済部 農水産課	
			●コミュニティFMの非常用発電機の整備への支援(再掲) ・災害時における地域情報の発信手段の確保					(再掲)	(再掲)	(再掲)	総務部 防災対策課
			●港の文学館移転(再掲) ・プロヴィデンスでの供用開始に向け、施設内部の整備を実施					(再掲)	(再掲)	(再掲)	教育部 図書館
		140	●ご当地オリジナルナンバープレート導入事業 ・デザイン公募による原動機付自転車のオリジナルナンバープレートを導入					実施	H26に実施 ・応募作品から一般投票によりデザインを決定	H26にオリジナルナンバープレートを500枚作成(交付はH27から) 室蘭市の魅力を表現したデザインにより、動く広告塔として、市内外へのPR効果が期待できる	企画財政部 市税課
		141	●ビッグデータ・オープンデータの活用推進 ・活用促進協議会に参加し、データを活用したアプリケーションの開発など具体的な事業展開を推進					実施	H26から実施 ・ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会に参加	協議会でオープンデータを活用したアプリコンテストを開催(本市からも応募あり) 協議会以外でも、室工大がオープンデータを活用した地域課題解決のアプリを設計する授業を実施し、市職員も研修で参加したほか、全国規模のオープンデータ活用コンテストに北海道ブロック拠点として参加、ワークショップで出たアイデアを応募し入賞するなど、オープンデータの活用推進につながっている	企画財政部 ICT推進課
26 財政の見通しを示しながら施設の更新			●公共施設の再編整備(再掲) ・財政の見通しを示しながら公共施設再編整備を検討					(再掲)	(再掲)	総務部 行政マネジメント課	
		142	●火葬場建設の広域化 ・広域連携調査研究項目(広域連合)として検討		検討			H23から検討 ・室蘭、伊達、牡警での共同建設を検討 H24:建設候補地を神代火葬場敷地内とすることを決定 H25:施設規模や今後のスケジュールなど整備計画原案を作成 H26:道内自治体にアンケート調査を実施、結果を踏まえ、整備費用の試算や負担割合の検討	室蘭・伊達・牡警、2市1町による共同整備に向け検討を進めている (※H27.10、「胆振西部3町と再検討したい」との伊達市の意向を踏まえ、2市1町による共同整備の調査研究を終了)	生活環境部 地域生活課	

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
			●消防本輪西支署・白鳥台出張所統合支署建設事業 ・都市規模に見合った消防体制構築に向け統合支署を建設					(再掲)	(再掲)	消防本部 総務課
	27 東京事務所のあり方の再考	143	●東京事務所の機能等を再考 ・事務所の移転や職員のあり方を検討		検討	移転		H24に検討 H25に事務所を移転	移転先を北海道東京事務所、北海道市長会、北海道町村会等が入居する民間賃貸ビルとしたことで、今まで以上の連携が図られる 職員については、当面、正職員の配置を継続	企画財政部 企画課
	28 職員の意識改革	144	●国や地方公共団体との人事交流 ・広い視点の修得と人脈形成を図ることによる職務遂行能力の向上のため人事交流を実施	実施				継続実施	人事交流実績… H24: 釜石市へ2名派遣(2か月間)、国(国土交通省)及び道から3名を受入 H25: 環境省及び登別市へ各1名派遣、国(国土交通省)及び道より2名を受入 H26: 釜石市及び国(北海道経済産業局)へ各1名派遣、国(国土交通省)及び道より2名を受入 組織の活性化や人材育成につながっている	総務部 職員課
		145	●まちづくり協議会への職員の参加 ・まちづくり協議会のファシリテーターとして職員が参加	実施				H23から実施	ファシリテーター及び同補佐として参加した職員数…H23: 14名(みたらリニューアル)、H24: 8名(公園リニューアル事業)、H25: 12名(複合公共施設検討)、H26: 19名(子育て応援) 市民参加のまちづくりを実践する職員の育成につながっている	企画財政部 企画課
		146	●職員倫理意識の向上に向けた研修の充実 ・新採用職員を含め、全職員への研修の実施		実施			H24から実施	開催実績… H24: 管理職88名、係長職以下145名、合計233名が参加 H25: 嘱託職員まで対象を広げ、管理職103名、係長職67名、係員83名、嘱託職員48名、合計301名が参加 H26: 臨時職員まで対象を広げ、管理職: 61名、係長職8名、係員: 17名、臨時・嘱託職員6名、合計92名が参加 新任研修でも継続実施し、倫理意識の向上につながっている	総務部 職員課
		147	●法務意識の向上や地域分権に対応できる研修の充実 ・職員の法務意識向上に向けた研修の実施			実施		H25から実施 ・内部講師による法制執務研修の内容を充実させたほか、外部機関の法制研修に法規部門以外の職員を派遣	開催等実績… H25: 法制執務研修の参加者15名、市町村アカデミーや市町村職員研修センターなどの法制研修への派遣者3名 H26: 法制執務研修の参加者25名、市町村アカデミーの法制研修への派遣者1名 職員の法務意識向上が図られている	総務部 職員課
		148	●情報発信・市民意見聴取研修の実施 ・情報発信に対する意識向上及び市民の声を活かした施策立案等に関する研修の実施			実施		H25から実施	開催実績… H25: 管理職及び係長職を対象に新規で実施、19名が参加 H26: 15名が参加 情報発信・市民意見聴取それぞれの手法を学び、意識向上につながっている	総務部 職員課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
		149	●人材育成基本方針の改訂 ・策定から5年が経過する現方針を、新たな人事制度の検討とともに見直し			検討	実施	H25から検討 H26に改訂	内容検討のための若手検討組織を立ち上げ、計2回の会議を実施 これからの時代に市民に求められる職員の育成を目指し新たに計画改訂を行った	総務部 職員課
		150	●危機管理意識の向上に関する研修の実施 ・災害時等に必要な技術・知識の習得に関する研修の実施				実施	H26から実施	開催実績…H26:係長職を対象に新規で実施、14名が参加 新人研修においても実施し職員の防災対策意識・防災対策力の向上につながっている	総務部 職員課
7 西胆振地域への取り組み	29 近隣市町との連携を強化	151	●消防体制の広域化 ・広域連携調査研究項目(広域連合)として検討	検討	----->		方針決定	H26に当面の方針決定	広域化による財政的メリットが、現時点では見込まれないことから、当面は現体制を継続することとした	消防本部 総務課
			●火葬場建設の広域化(再掲) ・広域連携調査研究項目(広域連合)として検討	/				(再掲)	(再掲)	生活環境部 地域生活課
		152	●防災体制の連携強化 ・6市町防災協定に基づき、災害時の具体的連携策の検討	協定	検討	----->		H23協定締結 H24から検討	広域災害発生時における防災体制の連携・強化を推進している	総務部 防災対策課
		153	●定住自立圏共生ビジョン事業の実施 ・定住自立圏共生ビジョン事業の着実な実施					継続実施	8つの協定分野において、全21の具体的な取組みを実施、圏域一体となった発展につながっている	企画財政部 企画課
			●成年後見センターの設置(再掲) ・西胆振6市町の広域化について検討	/				(再掲)	(再掲)	保健福祉部 高齢福祉課
			●患者情報医療連携システム構築事業(再掲) ・救急隊・医療機関間及び医療機関間の患者情報の共有化	/				(再掲)	(再掲)	市立室蘭総合病院
		154	●北海道新幹線開業に向けた取組み ・北海道新幹線地域戦略会議で情報発信や要請活動を実施				実施	H25から実施 ・H25.10発足の日胆地域18市町による官民連携組織「北海道新幹線×nittan地域戦略会議」に参画(事務局:胆振4市)	H26は動画・ガイドブック・ポスターなどPR資材の制作、モニターツアーの実施、函館市のイベントへのブース出展などを実施 北海道新幹線開業に向け、地域が開業効果を楽しむための取組を進め、地域の活性化を図っている	企画財政部 企画課

柱	項目	No.	施策	実施時期(年度)				H26までの実施内容	施策の実績・効果	主な担当部課
				H23	H24	H25	H26			
	30 市民ベースの交流の活発化	155	●西いぶり食の魅力向上事業 ・民間を交えた研究会を設置し広域的食の魅力向上の検討	実施	→			H23から実施 ・H23は西胆振の希少食材に関する調査等を実施 ・H24は西いぶりDE食のトークライブ、西いぶりDEうまいもん・いちを開催 ・H25、H26は、西いぶりDEうまいもん・いちを継続開催	H24のイベントは、ともに参加者約300人、H25はMランド完成記念イベントにて5,000人、H26は公設地方卸売市場で開催された室蘭芸術祭にて1,800人の参加者が訪れた中で開催 地産地消の普及啓発活動を通して、圏域内の生産者・加工業者と消費者の新たな交流事業の創出や地域経済の振興に寄与している	経済部 農水産課
		156	●市民団体等の交流促進 ・西胆振地域の市民活動団体の連携や交流促進の検討	実施	→			H24から実施 ・市民団体の情報交換等を目的として例年実施している「ティーミーティング」の参加対象を、西胆振地域の団体に拡大	開催実績… H24:登別市・伊達市から7団体11人が参加(全体では33団体41人) H25:登別市・伊達市から4団体7人が参加(全体では34団体44人) H26:登別市・伊達市から3団体4名が参加(全体では34団体60人) 広域的な団体交流の促進を図っている	生活環境部 地域生活課
		157	●3市連携事業の拡充 ・文化、スポーツ事業等の連携を西胆振に拡大	実施	→				H24から実施 ・合同文化事業、スポーツ交流会を、西いぶり定住自立圏事業に位置付け、対象を3町(壮瞥、豊浦、洞爺湖)にも拡充	事業実績… 【合同文化事業】 H24:劇団四季ミュージカル「赤毛のアン」を室蘭市で開催、982人来場 H25:コンサート「ピアノの万華鏡」を登別市で開催、612人来場 H26:ミュージカル「クリスマス・キャロル」を伊達市で開催、442人来場 【6市町スポーツ交流会】 室蘭市にて西胆振6市町小学生スポーツ交流会として開催 H24:430人、H25:496人、H26:510人の小学生が参加(6市町合計) 合同文化事業は来場者アンケートの満足度も高く、スポーツ交流会では陸上競技を通じた交流が深まっており、事業の活性化につながっている

※ 実線は事業の「実施・整備等」、点線は「検討」